

平成27年度水戸・勝田都市計画事業
東部第2土地区画整理事業特別会計予算

東部第2土地区画整理事業特別会計

平成27年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ501,334千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成27年 3月 2日 提出

ひたちなか市長 本間源基

平成27年 3月 25日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		206
	1. 使用料	96
	2. 手数料	110
2. 国庫支出金		49,500
	1. 国庫補助金	49,500
4. 財産収入		1,000
	1. 財産売却収入	1,000
5. 繰入金		278,326
	1. 繰入金	278,326
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		2
	1. 雑入	1
	2. 市預金利子	1
8. 市債		171,300
	1. 市債	171,300
歳入合計		501,334

(歳出)

款	項	金額
1. 区画整理事業費		217,124
	1. 東部第2土地区画整理事業費	217,124
2. 公債費		283,210
	1. 公債費	283,210
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		501,334

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部第2公共団体交付金事業費	49,000	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融資 条件により、銀行 その他の場合に は、その債権者と 協定するところ による。ただし、市 財政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借り 換えることができ る。
東部第2区画整理事業費	122,300			
合計	171,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	206	127	79
2. 国庫支出金	49,500	32,000	17,500
4. 財産収入	1,000	0	1,000
5. 繰入金	278,326	257,502	20,824
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 市債	171,300	176,600	△5,300
歳入合計	501,334	467,231	34,103

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	217,124	181,293	35,831	49,500	146,425	206	20,993
2. 公債費	283,210	284,938	△1,728		24,875	1,000	257,335
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	501,334	467,231	34,103	49,500	171,300	1,206	279,328

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度額	前年度額	比較
1. 使用料	96	17	79
計	96	17	79

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	49,500	32,000	17,500
計	49,500	32,000	17,500

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	1,000	0	1,000
計	1,000	0	1,000

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	278,326	257,502	20,824
計	278,326	257,502	20,824

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	171,300	176,600	△5,300
計	171,300	176,600	△5,300

(単位 千円)

節	金額	説明
1. 使用料	96	行政財産使用料 17 施工者管理地使用料 79

1. 手数料	110	諸証明手数料
--------	-----	--------

1. 区画整理国庫補助金	49,500	社会資本整備総合交付金(5.5/10)
--------------	--------	---------------------

1. 保留地処分金	1,000	保留地処分金
-----------	-------	--------

1. 一般会計繰入金	278,326	一般会計繰入金
------------	---------	---------

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
--------	-------	--------

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	原子力発電施設等周辺地域交付金
--------------------	---	-----------------

1. 市預金利子	1	市預金利子
----------	---	-------

1. 公共団体区画整理事業債	49,000	東部第2公共団体交付金事業債(75%, 90%)
2. 区画整理事業債	122,300	東部第2区画整理事業債(100%)

3. 歳出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	55,288	36,489	18,799		39,589	206	15,493
2. 工事費	161,836	144,804	17,032	49,500	106,836		5,500
計	217,124	181,293	35,831	49,500	146,425	206	20,993

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	258,310	254,700	3,610			1,000	257,310
2. 利子	24,900	30,238	△5,338		24,875		25

節	金額	説明	
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	39,797
2. 給料	18,188	報酬	198
3. 職員手当等	14,200	給料	18,188
4. 共済費	5,886	職員手当等	14,200
9. 旅費	39	共済費	5,886
11. 需用費	1,264	旅費	39
12. 役務費	518	需用費	673
13. 委託料	7,400	役務費	518
14. 使用料及び賃借料	7,058	使用料及び賃借料	58
16. 原材料費	500	備品購入費	6
18. 備品購入費	6	負担金, 補助及び交付金	22
19. 負担金, 補助及び交付金	22	各種研修会出席負担金	22
27. 公課費	9	公課費	9
		04600016 区画整理維持管理	15,491
		需用費	591
		委託料	7,400
		除草委託料	7,400
		使用料及び賃借料	7,000
		原材料費	500
13. 委託料	16,231	04600003 区画整理交付金事業	104,000
14. 使用料及び賃借料	10,000	工事請負費	4,000
15. 工事請負費	16,175	都市計画道路舗装工事費	4,000
22. 補償, 補填及び賠償金	119,430	補償, 補填及び賠償金	100,000
		建築物移転補償料	100,000
		04600004 区画整理単独事業	57,836
		委託料	16,231
		仮換地変更等委託料	3,000
		建築物等移転料算定委託料	3,000
		水道管布設委託料	8,931
		地耐力調査委託料	740
		保留地各筆評価委託料	560
		使用料及び賃借料	10,000
		工事請負費	12,175
		区画道路改良工事費	6,525
		土留工事費	5,650
		補償, 補填及び賠償金	19,430
		工作物移転補償料	8,500
		使用収益不能補償料	8,000
		水道管移設補償料	430
		電柱移設補償料	2,000
		立木補償料	500
23. 償還金, 利子及び割引料	258,310	04600005 地方債償還	258,310
		償還金, 利子及び割引料	258,310
		起債償還元金	258,310
23. 償還金, 利子及び割引料	24,900	04600006 地方債償還	24,900
		償還金, 利子及び割引料	24,900

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 利子)							
計	283,210	284,938	△1,728		24,875	1,000	257,335

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		起債償還利子
		24,900

給与費明細書

1 特別職 (単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等							
	議員							
	その他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長等							
	議員							
	その他	18	288		288	10	298	
	計	18	288		288	10	298	
比較	長等							
	議員							
	その他		△ 90		△ 90		△ 90	
	計		△ 90		△ 90		△ 90	

2 一般職 (1)総括 (単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(0)								
	5		18,188	13,940	32,128	5,876	38,004		
前年度	(0)								
	4		16,456	12,780	29,236	5,362	34,598		
比較	(0)								
	1		1,732	1,160	2,892	514	3,406		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	528	42	533		1,300			
	前年度	666	42	370		1,300			
	比較	△ 138		163					
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当	組合市負担金		計
本年度	618	7,000		580	3,339			13,940	
前年度	618	6,295		444	3,045			12,780	
比較		705		136	294			1,160	

備考

- 1 上記給与費のほか、児童手当260千円を計上している。
- 2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考	
給料	1,732	1 給与改定に伴う増減分	△ 39	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	189	昇給分	
		3 その他の増減分	1,582	職員異動分	
職員手当	1,160	1 制度改正に伴う増減分	360	通勤手当 14	
				期末勤勉手当 249	
				地域手当 97	
		2 その他の増減分	800	扶養手当 △ 138	職員の異動等
				通勤手当 149	
	期末勤勉手当 456				
	地域手当 39				
	職員退職手当 294				
		組合市負担金			

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,900
	平均給与月額(円)	370,848
	平均年齢(歳)	40
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,060
	平均給与月額(円)	375,985
	平均年齢(歳)	41

平均給与には、職員手当(期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く)が含まれる。

イ 初任給

区分	行政職	
平成27年1月1日現在	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
平成26年1月1日現在	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
平成27年1月1日現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0)	(0.0) 0.0
	6級	1	(0.0) 20.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	(0)	(0.0) 0.0
	3級	2	(0.0) 40.0
	2級	2	(0.0) 40.0
	1級	(0)	(0.0) 0.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
	平成26年1月1日現在	8級	(0)
7級		(0)	(0.0) 0.0
6級		1	(0.0) 20.0
5級		(0)	(0.0) 0.0
4級		1	(0.0) 20.0
3級		1	(0.0) 20.0
2級		1	(0.0) 20.0
1級		1	(0.0) 20.0
計		(0) 5	(0.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	級	職務内容
	8級	理事、部長等、参与、技監の職務
	7級	副部長等、参事、技正の職務
	6級	課長等、相当の知識又は経験を有する副参事、副技正の職務
	5級	副参事、副技正、相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等、相当の知識又は経験を有する係長等、主査、指導主事の職務
	3級	主任、係長等の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区分	職員数		行政職
	(A) (人)	(B) (人)	
本年度	職員数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	—
比率 (B) / (A) (%)		80.0	
前年度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	—
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	
	1.975	2.125	4.100	
前年度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	
	1.900	2.050	3.950	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置など
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
東部第2公共団体区画整理事業債		22,600	49,000		71,600
東部第2区画整理事業債	1,800,974	1,692,474	122,300	258,310	1,556,464
合 計	1,800,974	1,715,074	171,300	258,310	1,628,064

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。